

建設業から見た CIM への期待と課題



世一英俊 Hidetoshi Yoichi *1

要 旨

平成24年度、国土交通省は、より効率的な建設生産システムの構築などを狙いとして、調査・計画～設計～施工～維持・管理の各段階において、3次元モデルを一元的に共有、活用、発展させることにより業務の効率化を図るCIM（Construction Information Modeling）を提唱し、検討を開始した。

民間においては、平成24年7月、日本建設情報統合センター（JACIC）を主事務局とし、11の建設関係団体（機関）をメンバーとする「CIM技術検討会」が設立され、CIM実現のための3次元オブジェクト等を活用したさまざまな技術的検討が開始された。

日本建設業連合会（日建連）では、CALS/EC発足当時から施工段階における取り組みを国土交通省と一体となり推進サポートしてきた。CIM導入に当たっても当初から活動を開始し、平成24年12月より、インフラ再生委員会技術部会において、施工段階CIMの対応を一本化して調査・検討を引き継いでいる。

同技術部会では、国が進めるCIMや情報化施工の試行工事に積極的に参画していけるように、CIM等に関する国の動向を調査し、関連する技術情報の提供や環境の整備、ならびに、CIMや情報化施工の活用を広げるためのインセンティブのあり方の検討などに取り組んでいる。

今後、建設業として取り組む際に共通する方向性のようなものを日建連のCIM導入と活用のビジョン（案）といった形で提案していきたいが、現時点での議論から以下のように概括している。

- ・ 社会インフラの維持管理・更新時代におけるCIMの大きな目的は、建設生産システムの効率化による生産性の向上と同時に、調査・計画から維持管理時まで情報を引き継ぎ、維持管理業務の高度化を目指すことと捉えている。
- ・ 施工段階CIMの多方面にわたる利活用ノウハウを試行錯誤によって見出すことで、「費用対効果」を高め、広く普及を促進することが建設業に期待されている。
- ・ CIM導入の成否を左右する要素として、3次元モデルを操作できる技術者の育成・確保があげられる。個々の企業における実践的な教育や組織的対応とともに、建設業全体として広く普及展開するための仕組み（集合教育・研修プログラムなど）が求められる。

[出典] 世一英俊：連載 CIM の普及に向けて 第5回 建設業から見た CIM への期待と課題，建設マネジメント技術 No. 424，pp. 38-43，経済調査会，2013. 9